

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

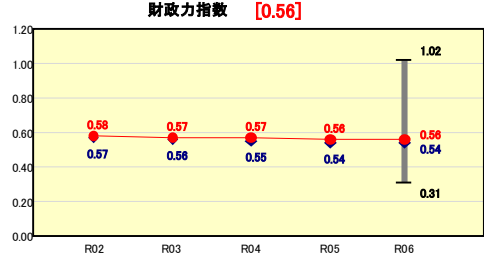
人口	44,030	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,058	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.07	km ²	実質公債費比率	8.1	%
歳入総額	26,762,588	千円	将来負担比率	57.6	%
歳出総額	26,249,132	千円	市町村類型	R02 I-2 R03 I-2 R04 I-2	
実質収支	482,156	千円	(年度毎)	R05 I-2 R06 I-2	
標準財政規模	13,739,965	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

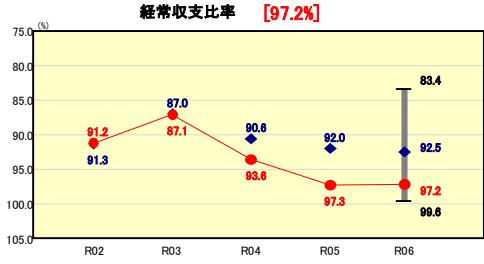
類似団体内順位 35/82 全国平均 0.49 岡山県平均 0.41



財政力指数の分析欄
 基礎数値となる令和5年度の市民税の法人税割額が減少したことなどから基準財政収入額は前年度比で0.4%減少し、単年度の財政力指数は前年度からやや低下した。
 令和2年度に類型が変更されて以降は、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き投資的経費の抑制など歳入の見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

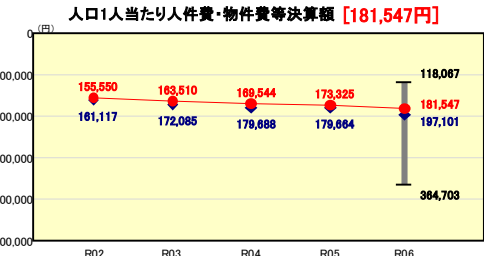
類似団体内順位 74/82 全国平均 93.6 岡山県平均 90.4



経常収支比率の分析欄
 近年は物価高騰の影響や障害福祉サービス等の扶助費の増が大きく、高い数値が続いている。
 物価高騰の影響は今後も続くものと懸念されるため、事業見直しや業務の効率化による歳出の削減に積極的に取り組む必要がある。

人件費・物件費等の状況

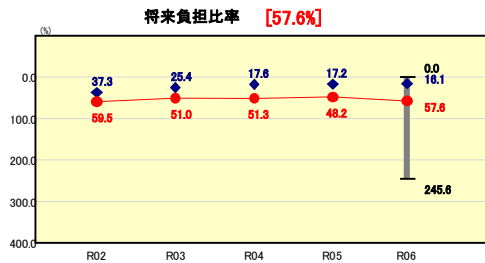
類似団体内順位 28/82 全国平均 169,281 岡山県平均 181,714



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均を下回ってはいるが、人事院勧告の実施や物価高騰等により、人件費・物件費は増加している。
 人口減少と相まって1人当たりの決算額は年々増加しており、今後も人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

将来負担の状況

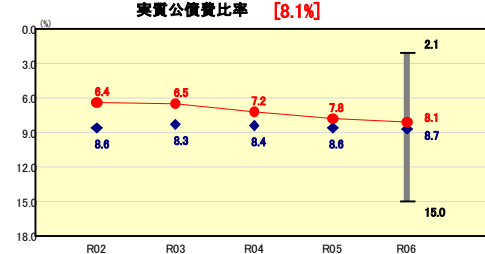
類似団体内順位 63/82 全国平均 6.2 岡山県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 下水道事業を主とする公営企業債等への繰入見込額等が減少しているものの、認定こども園の建設等の大規模ハード事業の実施や西部衛生施設組合での新焼却場建設への負担金により一般会計の地方債残高が大幅に増加していることに加え、基金残高が減少しているため、比率は9.4ポイントの大幅増となった。
 今後も焼却場建設等より市債借入額の増加が見込まれることから、比率が大幅に上昇することのないように、ハード事業の実施について検討して

公債費負担の状況

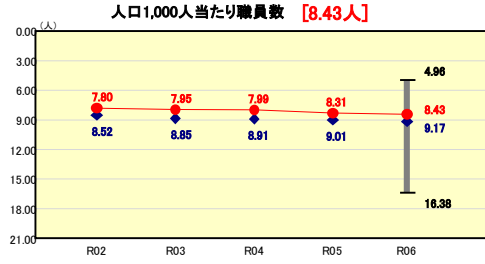
類似団体内順位 34/82 全国平均 5.6 岡山県平均 6.5



実質公債費比率の分析欄
 一般会計における公債費や元利償還の繰上基準に基づく公営企業への繰入金、一部事務組合の地方債償還に対する負担金等がそろって減少し、普通交付税が大幅に増加したことで、単年度の比率は前年度から大きく減少した。
 比率は類似団体平均を下回っているが、今後、焼却場建設への負担金に対する市債の償還が本格化すると比率が再び上昇傾向となる見込みとなっており、上昇率が大きくなるようハード事業の実施について検討し

定員管理の状況

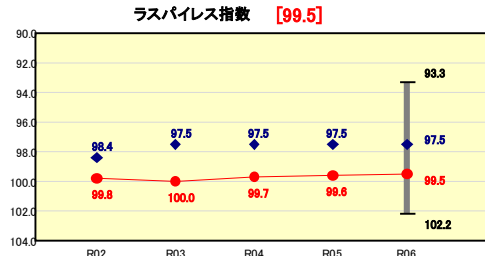
類似団体内順位 36/82 全国平均 8.41 岡山県平均 10.23



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度比で0.12ポイント増加している。職員数については、市独自の定員適正化計画に基づく定員管理により、年度間の多寡はあるもののほぼ横ばいで推移しているが、分母となる人口が減少していることにより指標が上昇している。引き続き、適正な定員管理を行うとともに、職員的能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 72/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4



ラスパイレス指数の分析欄
 給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めており、指数は前年度から0.1ポイントの減となっている。類似団体と比較しても平均を上回っている状況にあることから、今後も給与の適正化に努める。